

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町22番2号
【電話番号】	03(5790)6500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 浦崎 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,611,705	9,002,062	12,087,590
経常利益 (千円)	494,106	536,769	908,107
四半期(当期)純利益 (千円)	308,497	350,957	576,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,153	432,261	539,560
純資産額 (千円)	3,819,254	4,300,332	4,012,791
総資産額 (千円)	8,971,251	9,718,568	10,013,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	74.12	80.36	137.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	70.39	79.29	131.30
自己資本比率 (%)	42.3	44.1	39.9

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.97	32.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）連結経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向を続けているものの、円安や消費税増税等による物価上昇の影響から、個人消費などには弱さがみられました。

一方、住宅市場におきましては、平成26年4 - 11月の新設住宅着工数は前年同期比12%減少（季節調整済・年率換算値は88万戸）、新設戸建木造持家着工数も同24%減少と、いずれも9ヵ月連続で前年同月割れになるなど、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からは脱却できず、円安・資材高の継続や職方不足・職方工賃の上昇等からくるコスト高も続いております。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化＜＝個性追求＞による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の3期目を迎え、「プロ一元論・コア社員」（社員各々がプロとしての高い意識を持ち、個性派集団として遅くなる。）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進しております。

#### < 営業活動の状況 >

当社は、期初に「当期は将来の飛躍に向けた種まきをする期」と位置づけ、成長のための戦略的な費用投下の方針を打ち出し、下記の通り「商品力・営業力の強化」のための諸施策を行ってきました。

まず、商品力強化面においては、以下の取り組みを実施しました。

- ・ 納期短縮及びコスト低減、価格競争力向上を図るため、キット部材のプレカット化等を実施。
- ・ 当社の原点であり、強みである「ログハウス」による新ターゲット層に対する新たな住宅マーケットの創造を狙った新商品“新世代ログハウス「G-LOG」”を平成26年11月に投入。
- ・ 当社の主軸に据えるログハウスの普及を睨み、その暮らしの楽しさを伝える動画コンテンツを導入するなど、ブランド力の向上と他社との差別化を図るツールとして、BESS総合ウェブサイトの全面リニューアルを平成27年1月に実施。

また、営業力強化面においては、以下の取り組みを実施しました。

- ・ 営業員に関する資格制度を整え、新本社ビルの施設を有効に活用してコミュニケーション力の向上のための集中研修を開始するなど、BESS営業全体のレベルアップのための取り組みを実施。
- ・ 営業員の増員について、世の中全体でも慢性的な人手不足の状況とあって、当社においても決定的な打開策を見いだせない状況下、初の試みとして、当社主導で全国の販社営業員の一部を一括して採用し教育する営業増員策を開始。
- ・ 好調な新規来場が受注に繋がらないという課題解決のため、秋冬フェア「火のある暮らしIN&OUT」（＝家の中外で火を上手に使った楽しい暮らしを提案）など、再来場の活性化を狙った諸施策も実施。

なお、従来のBESS事業の外に、新たな市場開拓・事業育成のスピードを早めていくため、平成26年10月に新組織を立ち上げ、法人向け等の事業開発に着手しております。木造建築重視の機運が高まっている中で、無垢材を使った施工実績を活かし、施設・店舗等の建築需要を取り込んでいく考えであります。

#### <業績先行指標の状況>

業績の先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数については、前年同期比11%増の21,828件と堅調に推移しています。また、下期からの課題として取り組んできた再来場の活性化についても、上期には前年同期比で減少となっていた再来場者数が直近3ヵ月には増加に転じるなど、一定の成果が見られました。

中期経営計画でメジャーを目指すための重要な施策としている拠点の拡充についても、契約販社数27社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社39）と、多少の遅れはあるものの前期末から4拠点（香川県高松市、千葉県柏市、新潟県新潟市、静岡県吉田町）増加し、現在準備中の拠点を含めると46拠点まで増やす目途が立ちました。

一方、BESS事業全体（販社含む）の営業員数は、営業の新旧入替があり、成約稼働（トレーニング実施済み）ベースでは144名（前期末154名）にとどまりました。市況の厳しさとも重なって進捗に大幅な遅れが生じておりますので、今後、「営業力の強化」を「継続の最重要課題」と認識し、有効な手段を見出し、スピードアップを図り、進捗の遅れを挽回する予定です。

#### （連結業績の概要）

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、藤沢展示場の本格稼働とBP社の事業推進体制の整備が進んだ事による増収効果が、上期の受注不振の影響を吸収し、9,002百万円と前年同期比4.5%増となりました。

一方、利益面においては、売上総利益率の低下（職方不足や工期の長期化などによる外注費の増加や、受注の減少に伴う販社からのブランドロイヤリティ減収）や新本社ビル費用や広告販促費の増加はあったものの、経費削減努力により販管費の増加を抑え、また当期見込んでいた営業人材開発（戦略的費用の一部）が来期へずれ込んだこともあり、連結営業利益は前年同期比9.3%増の532百万円となり、連結経常利益は536百万円（前年同期比8.6%増）、連結四半期純利益は350百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計契約（受注）高は、7,014百万円（前年同期比13.7%減）となりました。未だ、消費税率引き上げの影響を払拭しきれていない状況ではありますが、上期の前年同期比28.2%減に比し、直近3ヵ月では前年同期比38.6%増となるなど、復調の兆しも見え始めております。

#### （報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の“ユーザーハピネス”の実現”を使命としています。

報告セグメントは4つに区分され、それぞれの業績概要は、以下の通りであります。

##### 直販部門

連結外部売上高の28.0%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、営業2年目を迎えるBESS藤沢展示場の本格稼働による増収効果等で、前年同期比18.1%増の2,527百万円となりました。セグメント営業利益は、職方不足による原価上昇分を増収効果で吸収し、前年同期比10.4%増の191百万円となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、建設用地が決まらないお客様が増える傾向にあり、その商談進捗に遅れが生じていることから、前年同期比17.0%減の2,172百万円と苦戦を強いられましたが、今期からのNEWIT（住宅リノベーション）専任体制移行で契約（売上）貢献が見込めるほか、堅調な展示場来場を基盤に土地紹介体制の強化を図ることで、契約（受注）回復を期します。

#### 販社部門

連結外部売上高の56.6%を占める販社部門は、パートナーシップ(=フランチャイズ)契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、新規拠点の開設はあったものの、期中のキット受注高の減少に伴うキット売上高及びブランドロイヤリティ収入の減少等により、5,633百万円(前年同期比0.7%減)となりましたが、コストダウン及び粗利率の高い売上構成になったことによる売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費のコントロールでセグメント営業利益は1,088百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

セグメント契約(受注)高におきましては、堅調な新規来場に加え、成約確度の高い再来場の活性化策の奏功により、12月単月では部門受注高が過去最高となるなど直近3ヵ月で大きく改善し、第3四半期累計でも3,824百万円(前年同期比12.7%減、第2四半期累計では前年同期比30.3%減)と減少幅が縮小いたしました。

また、展示場拠点も徐々に増加し、当上期以前にオープンした新拠点が戦力化されつつあります。また既存拠点の立地の改善等のための移転も、平成26年8月の群馬(高崎)を皮切りに、平成27年1月に鹿児島、4月には京都(福知山)が予定されています。そして再来場したくなるような魅力のある展示場への改修等の指導「展示場GI(=グレートインプレッション)化策」も積極的に推進中であり、財務支援策も用意するなどして、展示場の量と質の両面で充実を図っております。

営業員数増加については、その進捗が大幅に遅れていますが、成長のための最大の課題は営業力強化であるとの認識の下、今後も営業員の増員及びレベル向上の速度を速めることで、本格的な受注回復を目指します。

#### B P社

国内連結子会社であり、連結外部売上高の14.5%を占めるB P社(直営販社)は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第3四半期連結累計期間においては、職方不足等に伴う着工遅延及び工期延長等の影響を払拭できないながらも着実に工事を進行させ、第2四半期末時点で進捗が遅れていたものを取り戻せたことから、セグメント売上高は、1,313百万円(前年同期比9.1%増)となり、販管費の抑制もあり、セグメント利益も46百万円(前年同期比272.9%増)と大幅改善となりました。

契約(受注)面では、販促費投下ウェートを再来場確保へシフトすることなどにより、直近3か月の契約(受注)は好転し、回復の兆しも見えてきましたが、上期の受注不振をカバーするまでには至らず、セグメント契約高は前年同期比9.1%減の972百万円となりました。

#### 北米部門

連結外部売上高の0.9%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)の保有するカナダ工場で、ログハウスキット部材を製造し、そのほとんどを日本市場に供給しております。

当第3四半期連結累計期間は、日本における消費税増税の影響等による日本市場からの受注の減少、及び北米販売の縮小に伴い、セグメント売上高は、540百万円と前年同期比7.7%減、セグメント利益は、14百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

なお、ファブレス化(=工場を持たない)を目的としたBFM社株式の売却(平成26年11月13日開催取締役会決議)の契約締結及び譲渡実行は、株式譲渡先企業が資金調達に時間を要しており平成27年3月末日までには実施見込みです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,718百万円(前連結会計年度末比295百万円の減少)となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少164百万円、「商品及び製品」の減少50百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」の減少26百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,418百万円(前連結会計年度末比582百万円の減少)となりました。これは主に、「長期借入金」が261百万円増加した一方、新本社移転(平成26年3月実施)に関わる費用の支払い等による「流動負債」の「その他」の減少169百万円、有利子負債である「短期借入金」の減少230百万円、「未払法人税等」の減少227百万円、「買掛金及び工事未払金」の減少180百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益350百万円を計上し、新株予約権行使による「資本金」及び「資本剰余金」の増加52百万円、前期末配当金及び中間配当金の支払192百万円を実施したこと等により、4,300百万円(前連結会計年度末比287百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はなく、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、以下の取り組みを実施しました。

・新商品開発

当社BESS事業の原点であるログハウスにおいて、新たなマーケットを開拓する戦略商品として、新世代ログハウス「G-LOG」を開発、平成26年11月に販売開始いたしました。

・部材開発

新開発のオリジナル高耐候塗料を開発、平成26年10月より導入いたしました。木目の風合いと、耐候性確保に有効な、表面の塗膜形成とをバランスさせた塗料です。塗装メンテナンス費用の削減を実現しております。

・部材プレカット化推進

構造的な職人不足に対処するため、ログハウスのキット部材の工場加工度を高めた仕様を平成26年10月から導入しております。

・販促企画

BESSならではの提案を盛り込んだ秋冬の販促企画として、「火のある暮らしIN&OUT」の開発を行い、平成26年10月から企画を開始しております。BESSでは秋冬期で約6割の方が薪ストーブを採用している実績が示すように、BESSの暮らしに薪ストーブは欠かせない存在となっております。当企画では、BESSの住まいにマッチする様々な薪ストーブライフを提案しております。

BESSでは躯体とともに一体で設計できる強みを活かし、独自の薪ストーブスペースのデザイン提案から行っております。また、施工まで及び保険としては住宅業界初の「BESS薪ストーブPL保険」を導入し、BESS推奨薪ストーブは全て保険付きとしております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,407,600	4,407,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,407,600	4,407,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,407,600	-	624,289	-	682,734

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,406,800	44,068	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,407,600		
総株主の議決権		44,068	

「単元未満株式」欄には、自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アールシーコア	東京都目黒区青葉台 一丁目4番5号	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,096,883	2,931,975
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	894,581
商品及び製品	340,848	290,529
仕掛品	626	816
原材料及び貯蔵品	151,293	116,763
販売用不動産	10,778	-
未成工事支出金	56,089	84,304
その他	301,603	328,149
流動資産合計	4,878,853	4,647,121
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,238,947	3,246,946
その他	2,187,050	2,303,378
減価償却累計額	1,098,244	1,223,385
その他(純額)	1,088,805	1,079,992
有形固定資産合計	4,327,753	4,326,939
無形固定資産		
その他	204,853	187,608
無形固定資産合計	204,853	187,608
投資その他の資産		
その他	635,394	589,798
貸倒引当金	33,114	32,899
投資その他の資産合計	602,280	556,898
固定資産合計	5,134,887	5,071,446
資産合計	10,013,740	9,718,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,016,825	836,259
短期借入金	500,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	480,294	433,876
未払法人税等	228,709	1,072
前受金及び未成工事受入金	682,450	655,155
アフターサービス引当金	47,501	49,335
賞与引当金	8,271	57,965
役員賞与引当金	-	7,995
ポイント引当金	20,177	15,464
工事損失引当金	9,261	-
その他	679,104	509,493
流動負債合計	3,672,595	2,836,617
固定負債		
長期借入金	1,659,009	1,920,031
退職給付に係る負債	71,295	68,778
役員退職慰労引当金	209,570	193,877
資産除去債務	109,546	110,113
その他	278,931	288,818
固定負債合計	2,328,353	2,581,618
負債合計	6,000,949	5,418,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	597,915	624,289
資本剰余金	656,360	682,734
利益剰余金	2,600,161	2,758,952
自己株式	130	130
株主資本合計	3,854,307	4,065,846
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	60,333	106,609
為替換算調整勘定	80,829	115,858
その他の包括利益累計額合計	141,162	222,467
新株予約権	17,321	12,019
純資産合計	4,012,791	4,300,332
負債純資産合計	10,013,740	9,718,568

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,611,705	9,002,062
売上原価	5,704,147	6,031,530
売上総利益	2,907,558	2,970,532
販売費及び一般管理費	2,420,153	2,437,618
営業利益	487,404	532,913
営業外収益		
受取利息	5,675	6,761
受取配当金	60	-
為替差益	774	2,269
販売協力金	23,382	20,999
その他	12,920	13,291
営業外収益合計	42,812	43,321
営業外費用		
支払利息	30,122	32,484
支払手数料	3,500	4,215
その他	2,488	2,766
営業外費用合計	36,110	39,466
経常利益	494,106	536,769
特別利益		
固定資産売却益	-	126
特別利益合計	-	126
特別損失		
固定資産売却損	-	647
固定資産除却損	508	1,102
特別損失合計	508	1,749
税金等調整前四半期純利益	493,597	535,146
法人税等	185,100	184,189
少数株主損益調整前四半期純利益	308,497	350,957
四半期純利益	308,497	350,957

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,497	350,957
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7,736	46,275
為替換算調整勘定	56,919	35,029
その他の包括利益合計	64,656	81,304
四半期包括利益	373,153	432,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,153	432,261

【注記事項】

(追加情報)

第2四半期連結累計期間において重要な後発事象として記載いたしました平成26年11月13日開催の取締役会決議に基づく連結子会社(BFM社)の株式譲渡につきましては、譲渡先において当該案件に関する資金調達に時間を要しているため取引完了しておりません。なお、現在のところ平成27年3月末日までの株式譲渡を予定しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	113,194千円	150,732千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	57,832	14	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	67,383	16	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	104,017	24	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	88,149	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,136,286	5,201,128	1,203,541	70,749	8,611,705	-	8,611,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,452	474,588	-	515,225	994,267	994,267	-
計	2,140,739	5,675,716	1,203,541	585,975	9,605,973	994,267	8,611,705
セグメント利 益又は損失 ( )	173,430	1,014,549	12,473	3,471	1,196,981	709,577	487,404

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 710,032千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,522,978	5,098,923	1,300,546	79,614	9,002,062	-	9,002,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,802	534,312	13,065	461,365	1,013,546	1,013,546	-
計	2,527,781	5,633,235	1,313,611	540,980	10,015,608	1,013,546	9,002,062
セグメント利 益	191,488	1,088,989	46,517	14,574	1,341,570	808,656	532,913

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去16,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円12銭	80円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,497	350,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,497	350,957
普通株式の期中平均株式数(株)	4,161,769	4,367,048
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円39銭	79円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	220,709	58,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年11月13日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	88,149	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社アールシーコア

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。